



3月議会安道よし子の一般質問

就学援助の基準拡大で教育を守れ

不況の長期化で市民生活は厳しさを増しています。入間市でも教育費が家計を圧迫し、就学援助制度の活用は年々増加しています。

私は、就学援助の申請と共に却下も増加していることから、認定基準を拡大して、「必要な人が制度を活用できるようにすべき」と質すと、教育長は、「国が就学援助費を削減させたことが問題」と答えたものの、基準の拡大については、近隣自治体の動向をみたいと消極的でした。

クラブ活動を就学援助の対象に

文科省はクラブ活動費などを就学援助の対象に加えましたが、入間市では補助対象ではありません。私は、中学生になると教育費が跳ね上がる実態を

示し、「クラブ活動費を補助対象に加えるべき」と求めました。教育長は「新たに補助対象に加えた自治体は県内で3自治体のみ。近隣市の動向をみたい」と答えるにとどまりました。

柔道着は公費で揃えると答弁

教育課程の改定で、中学校では柔道を実施。私は、「柔道着は新たな出費。導入時は公費でそろえるべき」と訴えると、教育長は、「導入の学校の柔道着は公費でそろえる」と答え、家計の負担にしないことを約束しました。

	申請	認定	却下
平成18年度	1272	1197	75
平成19年度	1387	1319	68
平成20年度	1447	1388	59
平成21年度	1518	1431	87

※入間市学校教育課より

子宮頸ガンなどワクチン接種が無料に

23年度から子宮頸ガン・ヒブ・小児肺炎球菌の3ワクチンの無料接種事業がスタートします。

子宮頸ガンは、ワクチンで予防できる唯一のガンです。10歳代の女性へのワクチン接種が効果的です。今回の無料接種の対象となるのは、中学1年生から高校1年生までの女子です。

多くの人が利用できるようにワクチン接種を促す取り組みが重要です。

私は、ワクチンの有効性や制度の内容を生徒と保護者に正しく伝えるよう学校への協力要請を求めました。ワクチン不足は、7月頃には改善する見通しです。



いつもはつらつ

安道あんどうよし子の市議会通信

No. 23
2011年4月号



日本共産党市議会議員

東日本大震災で、犠牲となった方々に謹んでお悔やみを申し上げ、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。日本共産党は、全国で義援金募金に取り組んでいます。私も募金に取り組み、募金と一緒に暖かい声や励ましの声も寄せられました。ご協力ありがとうございます。



グリーンガーデン前に信号機設置を

国道463号(行政道路)沿いグリーンガーデン前の横断歩道は、武蔵藤沢駅や商店を利用する人たちが頻りに往来し、その上、車の交通量も多く大変危険な場所です。

査し、聞き取りしたに基づいて信号機の設置を急ぐよう求めました。

市長も「交通量が多く危険な場所で信号機が必要」と認める答弁でした。

私が、設置が困難な原因を質すと、市長は「設置場所の確保が課題。早期に設置するよう全力をあげる」と答えました。



交通量が多く危険な場所

地域の方々から、信号機の設置を求める声が寄せられ、一般質問しました。私は、後援会のみなさんと現地を調

みなさんの声を届け頑張ります

安道よし子の連絡先 **どんなことでもお気軽にどうぞ**
電話・Fax 04(2962)8082 携 帯 090(4811)0553

未曾有の東日本大震災

3月定例市議会

救援と復興支援に総力を

3月11日に発生した大震災への対策が喫緊の課題です。市議会、党市議団は緊急対応を求めました。

市議会が緊急対策求め意見書

入間市議会は、最終日に大震災への緊急対策を求める意見書を採択しました。

意見書は、被災者と被災地復興への支援強化、燃料や食料品など生活物資の確保、原発事故からの危険除去と安全対策、放射能拡散に対する適切な対策、計画停電への対応などを国に求めました。

市議団は安全確保を市に要請

市内では電力不足による計画停電が市民生活に影響を及ぼしています。共産党市議団は市長に緊急対応を要請しました。

要請書は、被災者受け入れの住宅確保、市内の高齢者、障害者などの実態把握と支援強化、水道水の放射能汚染状況の調査・公表、燃料・食品の調達などを求めました。計画停電への対応として①在宅医療や障害者への対策、②公共交通の情報提供、交通安全の確保、③市民への正確な情報提供などを求めました。

義援金募金へのご協力を

日本共産党は義援金の協力をお願いし、すでに約4億円を被災地に届けています。



原発事故は「人災」

原子力発電所の事故は、原子力行政の「安全神話」が原因。2006年、2010年に日本共産党の吉井英勝衆院議員がチリ地震級の津波による原発の冷却機能の喪失の危険性を国会質問し、共産党福島県委員会が2007年に東京電力に申し入れたものを国・東京電力は無視してきました。

「女性自身」「東京」「朝日」「毎日」「文春」他多くのマスコミが取り上げ、今回の原発事故を「人災」と報じました。

原子力発電推進から太陽エネルギーなどの自然エネルギーの開発に舵を切り換えるべきです。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

公契約条例、環太平洋連携協定
安道よし子議員

就学援助、3ワクチン無料接種

吉沢かつら議員

介護保険制度の充実

小出わたる議員

住宅リフォーム助成、学校耐震化

23年度予算に「市民生活を守り応援すること」を求め奮闘

不況の長期化で、市民生活は厳しさを増しています。異常な賃金引き下げ社会のなかで入間市民の所得も下り続けています。閉塞状況を打開できない民主党政権のもとで、地方自治体に求められるのは市民生活を守り、応援する政治です。

子宮頸ガンなどの3ワクチン無料接種事業や妊婦の14回無料健診の恒久化、地域見守りネットワークの実施など、市民

の期待に応える施策が盛り込まれました。

しかし、地域経済を元気づける住宅リフォーム助成制度の再開や子ども医療費の中学3年生までの無料化など、厳しい市民生活を回復させるための予算が組まれていません。日本共産党は、平成23年度一般会計予算と国民健康保険・後期高齢者医療・狭山台土地区画整理事業の3つの特別会計予算に反対しました。

道路補修や校舎の耐震化

22年度一般会計補正予算は、11億円余を追加しました。歳入の主なものは、法人市民税が1億5000万円の増収、旧狭山警察署跡地の売却収入が1億4050万円、各種交付金などです。

歳出では、市民要望の強い市道の舗装補修整備事業や西武小学校と向原中学校などの学校耐震化工事、財政調整基金の積立などが主なものです。

日本共産党市議会報告

2011年4月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883